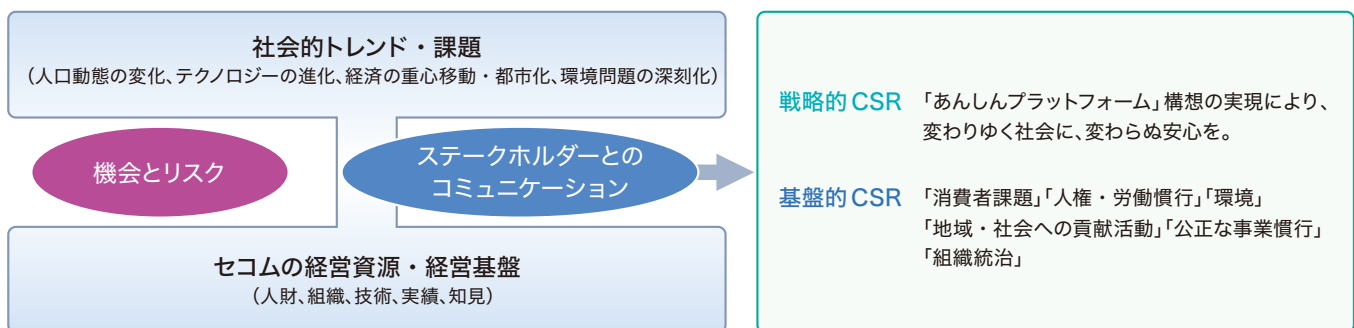


サステナビリティ実現への取り組み

セコムは、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」との考え方を根底において、創業以来、事業を通じたCSR（企業の社会的責任）活動に取り組み、サステナブルな社会の実現をめざしています。

CSR活動を推進するにあたり、セコムではさまざまな社会課題を抽出したのち、経営資源やステークホルダーとのコミュニケーションなどを踏まえ、事業を通じて社会課題の解決を図る取り組みを「戦略的CSR」、社会的信頼獲得の土台となる取り組みを「基盤的CSR」と定義し、それぞれに取り組んでいます。

CSR活動の社員への啓発については、社内広報誌を通じ情報の共有を図っています。また、ステークホルダーの皆様からの情報開示の要請にお応えし、Webサイトや評価機関からの調査票などを通じ、ESG情報開示を拡充しています。



SDGs*と国連グローバル・コンパクト、TCFD**への取り組み

「社業を通じ、社会に貢献する」というセコムの事業方針とSDGs（持続可能な開発目標）は、持続可能な社会の実現をめざすという点で、互いに関連する部分が多いと考えています。

またセコムは、持続可能な社会の実現に向けて、その取り組みを加速するために、「国連グローバル・コンパクト」に署名し、2018年5月より参加企業として登録されています。

さらに、2019年7月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明しました。



**TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)：気候変動が、企業の損益やキャッシュフローに与える影響を開示するための基本原則を検討するために、2015年に国際組織「FSB(金融安定理事会)」が設けた組織のこと

*SDGs (Sustainable Development Goals)：2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」で採択された、2030年までに地球規模で解決すべき「持続可能な開発目標」

基盤的CSRの主な取り組み

基盤的CSRへの取り組みを、社会的責任に関する国際規格であるISO26000の中核主題に準じて整理すると、次の通りです。

1. 消費者課題

セコム独自の高品質なサービスを提供するため、セキュリティサービス事業においては、研究開発からメンテナンスまでのすべてのプロセスで高い安全性・信頼性を確保する仕組みを構築し、社員の知識と技能を高める人財育成に取り組んでいます。

また、お客様訪問を専門とするスタッフ「お客様満足度促進担当」を全国に配置し、さらに「セコムお客様サービスセンター」では、サービスやシステム、商品に対するさまざまなご要望やお問い合わせに電話でお答えするなど、お客様の声に常に耳を傾け、さらなるサービス品質の向上に努めています。

2. 人権・労働慣行

社員が生き生きと仕事をし、自己実現していくことが組織の発展につながると考え、人財の多様性を重視し、人権尊重の社員教育と組織運営を行っています。

セコムの運営の基本方針である「運営基本10カ条」で、人権尊重の精神を示し、「セコムグループ社員行動規範」で具体的に遵守すべき行動基準を定めています。

また、社員の安全衛生やワーク・ライフ・バランスの充実・向上に注力し、健康管理や休暇・休業の仕組みを充実させています。さらに、社員が問題や悩みを匿名で相談できる「社員相談サイト」や「セクシャルハラスメント相談窓口」を設け、事実把握と早期解決を支援しています。

当社は年1回、社員満足度調査を実施し、その結果を社内に公表するとともに、各種制度の改善に反映しています。

3. 環境

セコムがめざす安全で快適な暮らしの基盤が地球環境の保全であるという認識のもと、「環境基本理念」、「環境基本方針」を共有し、地球温暖化防止や資源有効利用などの環境施策の推進と法令遵守等の強化に取り組んでいます。

4. 地域・社会への貢献活動

「安全・安心」を社会へさらに広めることも、セコムの使命と考え、この認識のもと、子どもや女性、高齢者に対する防犯意識の啓発活動を行っています。2019年3月期は「セコム子ども安全教室」を133回、「女性の防犯セミナー」を35回など、全国で開催しました。

また、自然災害による被災地支援など、さまざまな社会貢献活動を行っています。

5. 公正な事業慣行

サプライヤーの皆様との協力を深めて、相互理解と法令遵守のもとで、高品質なサービス・商品を提供する体制を構築しています。

また、「組織統治・公正な事業慣行」、「人権・労働慣行」、「消費者課題」、「環境」に関して「セコムグループ取引先CSR推進ガイドライン」を制定し、バリューチェーン全体でCSRの理解促進と対策強化を進めています。

6. 組織統治

持続的に企業価値を向上させるために、経営の効率性と透明性を高めるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。また、経営陣主導のもと、コンプライアンス体制の強化や情報開示の徹底などに、積極的に取り組んでいます。

より幅広いサステナビリティ関連情報はサステナビリティサイトをご覧ください。

 www.secom.co.jp/corporate/csr/